

2018年12月20日
在グアテマラ日本国大使館

1 内政

（1）モラレス大統領の女性暴行疑惑に関する捜査実施の取りやめ

11月7日、検察庁は「モラレス大統領の女性暴行疑惑に関する捜査は行わない」と発表した。ビルマ・ゴンサレス検察庁女性問題対策局長は、「同大統領の女性暴行疑惑に関する捜査を開始するには、被害女性らが検察庁に対し、本件に関する正式な告発および証言を行わなければならない。しかし、被害女性の誰一人として告発を行った者はおらず、捜査開始の必要条件を満たさなかった」と説明した。

（2）2019年—2020年における国会議長団の選出

11月13日、2019年（1月14日～）—2020年を任期とした国会議長団が選出された。選出された9名は以下のとおり。アルバロ・アルスー議長を含め4名が再選し、前回と同じように「反グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）」路線を継続すると見られる。

-
- 1 国会議長：アルバロ・アルスー議員（統一会派党（UNIONISTA））（再選）
 - 2 第一副議長：フェリペ・アレホス議員（みんなの党（TODOS））（再選）
 - 3 第二副議長：フロール・チャホン議員（与党国民集中戦線（FCN））
 - 4 第三副議長：オスカル・エスクリバ議員（市民連合党（AC））
 - 5 第一書記：エストゥアルド・ガルダメス議員（FCN）（再選）
 - 6 第二書記：ファン・マヌエル・ヒオルダノ議員（FCN）
 - 7 第三書記：ファン・ラモン・ラウ議員（TODOS）（再選）
 - 8 第四書記：フリオ・ラインフィエスタ議員（国民革新党（UCN））
 - 9 第五書記：アニバル・ロハス議員（ビジョンと原則党（VIVA））
-

（3）文化スポーツ大臣の交代

11月19日、ホセ・ルイス・チェア・ウルエラ文化スポーツ大臣は辞表を提出し、新たにエルデル・スチテ・バルガス氏を文化スポーツ大臣として任命した。チェア前文化スポーツ大臣は、会見において「2019年総選挙に立候補するため辞表を提出した。どの政党から立候補するかは正式に決まっていな

いが、国会議員になるつもりはない」と述べた。チェア前大臣が、大統領候補または副大統領のいずれに立候補するかは不明である。新たに文化スポーツ大臣として任命されたエルデル・スチテ・バルガス氏（63歳）は、2016年のモラレス大統領就任時から大統領私設顧問として勤務してきた。

（４）ベラスケス CICIG 委員長の入国禁止問題：政府による取り消し請求却下
9月、政府はベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）委員長の当国への入国を認めた憲法裁判所の（暫定的）裁定に対し取り消し請求を複数提出していたが、11月22日、同裁判所は、同取り消し請求をすべて却下した。却下された取り消し請求は、モラレス大統領、外務省、国家訟務庁（P G N）および国家移民庁（I G M）から提出されていた。

2 外交

（１）モラレス大統領の米国、ホンジュラスおよびエルサルバドル訪問

11月2日～5日、モラレス大統領は米国、ホンジュラスおよびエルサルバドルを訪問した。

（ア）フロリダ州レイク・ワースのグアテマラ領事館訪問

11月2日午前、モラレス大統領、パトリア大統領夫人およびホベル外相は、米フロリダ州レイク・ワースにあるグアテマラ領事館を訪問し、米国在住のグアテマラ人に対するパスポート・センターの視察を行った。

（イ）フロリダ州マイアミ・デイド郡の移民収容施設訪問

11月2日午後、同大統領らは、米フロリダ州マイアミ・デイド郡にある移民収容施設を訪問し、移民らの状況を視察した。

（ウ）ホンジュラス・テグシガルパ市訪問

11月5日午前、同大統領らはホンジュラス・テグシガルパ市を訪問し、エルナンデス・ホンジュラス大統領と移民問題に関する会合を実施した。会合では、10月20日に両大統領が、ホンジュラス移民キャラバン問題解決のために打ち出した「安全な帰国」計画の成果として、「11月2日時点で約6500人のホンジュラス人移民が祖国に帰国した」と発表された。

（エ）エルサルバドル訪問

11月5日夜、モラレス大統領らはエルサルバドルを訪問し、オルティス・エルサルバドル副大統領と移民問題に関する会合を行った。両大統領は、不法移民発生を防止するため、中米北部三カ国（グアテマラ、ホンジュラスおよびエルサルバドル）が協力して、同地域の発展に寄与する取り組みを継続していくことで一致した。

(2) 第26回イペロアメリカ・サミットの開催

11月15日および16日、当国アンティグア市において、第26回イペロアメリカ・サミットが開催された。

(ア) 第12回イペロアメリカ企業家会合

11月14日、イペロアメリカ・サミット総会に先立ち、アンティグア市にて第12回イペロアメリカ企業家会合が開催され、モラレス大統領、カブレラ副大統領、ホベル外相、ガルシア経団連(CACIF)会頭、マロウフ・グアテマラ非伝統産品輸出業協会(AGEXPORT)代表、レベッカ・グリンスパン・イペロアメリカ事務局長および22カ国のイペロアメリカ地域企業家代表団(国内外の企業約300社)が出席した。同会合の結論として、「官民の協力」、「汚職との闘い」、「経済発展」、および「(持続可能な開発目標(SDGs)を中核とする)持続可能な開発のための2030アジェンダの目標達成」について取り組んでいくことで一致した。

(イ) 二国間首脳会談

11月15日、モラレス大統領は、第26回イペロアメリカ・サミット参加のためアンティグアを訪問していた数名の首脳らと会談を行った。

・モラレス・ボリビア大統領との会談：両国およびラテンアメリカ情勢に関する意見交換。

・アントニ・マルティ・アンドラ公国首相との会談：同首相によるイペロアメリカ・サミット開催に対するグアテマラへの祝意。

・アブド・ベニテス・パラグアイ大統領との会談：両国の外交関係の発展。モラレス大統領は、「2019年に在パラグアイ・グアテマラ大使館を開設する予定である」と伝えた(パラグアイもグアテマラに大使館を開設予定)。

・フェリペ6世スペイン国王との会談：モラレス大統領と同スペイン国王は、不法移民問題およびグアテマラ移民の権利保障、グアテマラによる汚職撲滅へ向けた取り組みおよび司法機関の強化等について話し合った。

(ウ) 第26回イペロアメリカ・サミット(総会)

同サミット総会には、モラレス大統領、ホベル外相、デゲンハルト内相、バジャダレス経済大臣、その他閣僚および22カ国の首脳らが出席した。議論の結果、16日に全会一致で「グアテマラ宣言」が採択された。持続可能な開発を目指す同宣言は、65個の取り決めを含む20の共同声明から構成される。同取り決めに盛り込まれた主なテーマは、国際協力、文化、移民対策、若年層の参画、ジェンダー、先住民の発展、身体障害者の経済への取り込み、教育、観光、雇用、気候変動などであった。

(3) グアテマラ・ホンジュラス税関統一へのエルサルバドルの加盟

11月20日、ドガーティ・グアテマラ経済次官、カスティージョ・ホンジュラス経済開発大臣およびロドリゲス・エルサルバドル経済大臣は、5つの取り決めに署名し、グアテマラ・ホンジュラス税関統一へのエルサルバドルの加盟が正式に認められた。

グアテマラ経済省によると、11月末には、エルサルバドル・ホンジュラス間のエル・ポイ国境において統一税関が開始される予定で、エルサルバドル・グアテマラ間のアンギアトゥ国境においても統一税関を準備している。将来的には、中米北部三カ国（グアテマラ、ホンジュラスおよびエルサルバドル）で合計21の統一された税関を設ける予定である。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）の研究によると、税関統一により、グアテマラのGDPは約1%増加すると予測されている。

3 経済

(1) グアテマラ市内における地下鉄導入プロジェクトの提案

11月8日、専門家等からなるグアテマラ地下鉄導入プロジェクト研究チームは、「グアテマラ・シティ内における地下鉄導入は実現可能である」との研究結果を発表した。地下鉄の導入が検討されているエリアは、グアテマラ・シティからミスコ市までの約12キロの区間である。同研究によると、地下鉄導入には約7億米ドルが必要であると試算されている。地下鉄導入に向け投資を呼び込むためには、当国の司法手続きの不明確性を改善することが求められる。地下鉄は、首都圏における激しい交通渋滞の解決策として注目されており、地下鉄の利用客は、約45万人/日になると試算されている。

(2) IMFによるグアテマラの評価

11月11日、同月初旬から当国を訪れていた国際通貨基金（IMF）の研究チームは、「2018年、当国の経済は緩やかに成長し、3%程度となるであろう。要因は、これまで輸出を牽引してきたコーヒー、砂糖などの主力品目における輸出量の減少、投資の減少、鉱業の長引く不調である。2019年は、短期的に経済を活性化させれば、3.3%ほどの成長率となるだろう」と発表した。また、IMFはグアテマラにとっての経済的リスクとして、米国と中国の貿易戦争などの経済紛争に巻き込まれる可能性に加え、米国の移民政策にも影響され、米国在住のグアテマラ人移民への規制が強化され当国への送還者が増えれば、海外送金が減りGDP減少につながる可能性があるとした。国内のリスクとしては、2019年総選挙による不確実性、反汚職政策の実効性などを挙げた。

(3) 原油産出量の減少

当国における原油産出量の減少が続いている。エネルギー鉱山省（MEM）によると、2018年1月～10月の原油産出量は278万バレルで、2017年同期に比べ、5.18%減少した。現状ではペテン県のシャン（Xan）油田は当国で産出される原油の83.5%を占めるが、MEMは、2018年、ペテン県ラ・リベルタ市およびペテン県サン・ベニート市に新たな油田の開発を計画している。一方、インベスト・イン・グアテマラ（投資分野を担当する経済省傘下の機関）元理事のルイス・ダビド氏は、「当国はこれまで鉱業セクターに対する投資の活性化に取り組んできたが、満足のいく結果は得られていない。投資を呼び込むには司法手続きの不明確性を改善させなければならない」と述べている。

4 治安・社会

(1) 在留邦人殺害事件

11月4日午前3時頃、ペテン県サンタ・アナ市ロス・アンヘレス集落において、在留邦人宅（独立家屋、女性2名が居住）に何者か侵入し、寝ていた女性2名を続けて襲撃した。同2名は駆けつけた救急隊によって最寄りの国立病院に搬送されたものの、1名は病院にて死亡が確認され、もう1名も頭蓋骨損傷の重傷を負った。

(2) 女性の失踪件数

検察庁によると、2018年1月～11月において、女性の失踪件数は平均4件/日であった。同期間に検察庁に寄せられた女性失踪に関する通報は358件であり、その内33%が未解決である。通報件数が多いのは、グアテマラ県、ケツアルテナンゴ県およびアルタ・ベラパス県である。女性の失踪事件は、ギャング、人身売買または移民問題と関連している。女性の失踪件数は2017年から高い水準を維持している。

(3) 麻薬の押収件数

米国へ密輸される麻薬の多くがグアテマラを通過していく。これまでと同様、11月も大量の麻薬が押収された。11月1日～16日までの警察等による麻薬押収件数は7件であった(表1参照)。国家文民警察(PNC)によると、2018年1月～11月において押収されたコカインは、約10.9トンにもおよび、金額にすると160億円に相当する。

<表1：11月における麻薬押収の詳細>

| 日付 | 場所 | 押収物 | 相当金額 |
|-------|----------------------------------|-------------------------|---------|
| 11/1 | エスクイントラ県 プエルト・サンホセ市 | ボートから コカイン570キロ | 約8千5百万円 |
| 11/2 | プエルト・ケツアル港 | 潜水艇から 麻薬2,223パック | 約3億3千万円 |
| 11/12 | ペテン県 ラグーナ・デル・ティグレ | コカイン258パック | 不明 |
| 11/12 | イサバル県 モラレス市 | コカイン70パック | 1億3百万円 |
| 11/14 | グアテマラ・シティ 第7地区 | 乗り捨てられた車から コカイン10パック | 不明 |
| 11/16 | フティアパ県 アテスカテンパ市 | マリファナ21パック | 不明 |
| 11/16 | アルタ・ベラパス県 フライ・バルトロメ・デ・ラス・カサス市 | 麻薬48パック | 不明 |

(出展：11月19日付エル・ペリオディコ紙)

| ◇主要経済指標◇ | 2018年 | | | 2017年 | 2016年 |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 11月 | 10月 | 9月 | | |
| インフレ率 (前年同月比) | 3.15% | 4.34% | 4.55% | 5.68% | 4.23% |
| 貿易収支 (百万ドル) | 未発表 | △1004.2 | △766.8 | △7,407.7 | △6,553.5 |
| 輸出 (百万ドル) | 未発表 | 833.6 | 806.7 | 10,982.0 | 10,449.3 |
| 輸入 (百万ドル) | 未発表 | 1,837.8 | 1,573.5 | 18,389.7 | 17,002.8 |
| 外貨準備高 (百万ドル) | 12,472.7 | 12,357.4 | 12,309.2 | 11,769.5 | 9,160.4 |
| 外国からの送金 (百万ドル) | 757.0 | 863.5 | 745.9 | 8192.2 | 7,159.9 |
| 為替レート (対ドル月平均) | 7.70 | 7.72 | 7.65 | 7.35 | 7.60 |

(出典：中銀、国立統計院) 注) 本年より前の年の為替レートは年平均